

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月13日

**【四半期会計期間】** 第13期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

**【会社名】** アキナジスタ株式会社

**【英訳名】** Akinasista Corporation.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 桐生 直裕

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区九段南三丁目8番11号飛栄九段ビル

**【電話番号】** 03-3263-4666

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 大崎 隆

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区九段南三丁目8番11号飛栄九段ビル

**【電話番号】** 03-3263-4666

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 大崎 隆

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人 札幌証券取引所  
  
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第3四半期累計期間	第13期 第3四半期累計期間	第12期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	520,841	545,001	684,478
経常損失	(千円)	39,750	24,915	57,948
四半期(当期)純損失	(千円)	39,968	24,931	58,238
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	100,000	155,575	100,000
発行済株式総数	(株)	19,508	27,261	19,508
純資産額	(千円)	38,161	107,177	20,231
総資産額	(千円)	136,925	219,136	127,789
1株当たり四半期 (当期)純損失金額	(円)	4,373.45	963.54	6,372.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	27.6	48.2	15.5

回次		第12期 第3四半期会計期間	第13期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	1,597.53	135.33

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

#### (1) 事業等のリスク

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

#### (2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度において、競合過多による広告代理事業の大幅な売上減少による多額の営業損失を計上し、この結果第7期より連続して営業損失を計上しております。

また、当第3四半期累計期間においても引き続き営業損失20,784千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社では当該状況を解消すべく対策を講じておりますが、これらの対策は一部実施途上であり、不確実性が認められるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### 1 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

##### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、海外経済の減速や尖閣諸島問題等の領土紛争、長らく続く円高の影響等により輸出・生産・消費の低迷が続いておりますが、期末において経済政策への期待感から株価上昇と円安の動きが見られる等、先行きへの期待の兆しが現れております。

当社が事業を営むモバイルインターネット業界においては、引き続きスマートフォンの普及が急速に進み、同市場の成長が本格化する中で、電子書籍・ソーシャルゲーム等を中心としたコンテンツサービスの充実が加速しました。また、当社が主力事業を展開する広告分野においてもスマートフォン広告の需要が更に高まる一方で、競争は激化し、変化への対応、すなわち他社に先駆けた成長分野へのより一層の注力と競争力強化が求められております。

こうした事業環境のもと、当社は事業の選択と集中により、高成長分野への注力を進め、収益改善を行うべく邁進いたしました。その結果、スマートフォン広告の拡大によって、売上高は545,001千円（前年同期比4.6%増）と増収になりました。また利益面では当第3四半期会計期間における株式会社モバイル・アフィリエイトとの合併後初の黒字化が貢献し、当第3四半期累計期間における営業損失は20,784千円（前年同期比20,313千円損失減）、経常損失は24,915千円（前年同期比14,835千円損失減）、四半期純損失は24,931千円（前年同期比15,037千円損失減）と改善しました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(アドネットワーク事業)

当セグメントにおいては、クリック保証型アドネットワーク『Mobile Ad Integrated Station(MAIST:マイスト)』及び成果報酬型アドネットワーク『Advanced Active Affiliate(AAA:トリプルエー)』を中心とするインターネット広告事業を運営しております。当第3四半期累計期間においては、これらの中でも特に高い成長性が見込まれるスマートフォン分野に経営資源を集中し拡大させることで収益拡大に努めたことが『MAIST(マイスト) for Smartphone』を始めとしたスマートフォン向けアドネットワークの売上の拡大及び利益率の向上に繋がり、売上高は344,724千円(前年同期比5.0%増)、セグメント利益(営業利益)については21,026千円(前年同期比38.3%増)と増収、増益となりました。

(広告代理事業)

当セグメントにおいては、モバイル分野における純広告販売の他、スマートフォン向けアプリケーションCMS『Apps(アップス)』及び電子書籍等その関連サービスの販売を行っております。当第3四半期累計期間においては、引き続き新規広告取扱分野を開拓したことで売上高は200,276千円(前年同期比5.5%増)となりました。利益面では広告掲載媒体の新規開拓及び見直しによる利益率の改善に努めた結果、セグメント利益(営業利益)は8,650千円(前年同期比13,547千円増)と大幅な増益になりました。

(自社メディア事業)

SAP事業の撤退により、第1四半期会計期間から報告セグメントの自社メディア事業を廃止しておりません。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 2 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、「第2．事業の状況 1．事業等のリスク (2)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が生じております。

当社は下記対策を講じることにより、当該状況を解消又は改善してまいります。

### 1. スマートフォンビジネスの拡大

当社が主力事業を営むモバイルインターネット業界では、フィーチャーフォンに代わってスマートフォンの販売が主流になっており、ソーシャルゲームや電子書籍サービス等、スマートフォン関連サービスがますます拡大し続けております。また、広告分野においてもスマートフォン広告の需要が引き続き増加傾向にあります。

そこで、当該事業環境の変化に対応すべく、当社においてもアドネットワーク事業として前々事業年度より展開しているスマートフォン対応の広告ネットワーク『MAIST (マイスト) for Smartphone』事業においてさらなるシステム開発、運用強化及び積極的な営業活動を行っており、今後も当該事業を主とする事業規模の拡大を図ってまいります。

また、アドネットワーク事業以外においても、昨年よりサービスを開始し、販売数が順調に推移しているスマートフォン向け電子書籍アプリCMS『Apps (アップス)』の一層の販売、販売先からの保守、広告の受注及びAppsによって作成した電子書籍アプリ「eyebook (アイブック)」の収益化に力を入れ、アドネットワーク事業を始めとした当社事業全体のシナジー創出に努めてまいります。

以上のようなスマートフォン関連分野への積極的な事業展開により、引き続き事業規模の拡大と収益基盤の強化に努めてまいります。

### 2. 財務基盤の安定化

平成24年4月に第7回新株予約権の行使による47,600千円の資金調達を、同じく平成24年4月に第三者割当による新株及び第9回新株予約権の発行によって計64,818千円の資金調達を実施しております。なお、第9回新株予約権の行使期間は平成24年4月25日から平成29年4月24日までであり、全てが行使された場合、さらに最大63,350千円の資金調達が可能となります。

なお、第3四半期会計期間において現金及び預金の流出は止まっており、今後より一層の財務基盤の安定化を目指してまいります。

上記の対策を着実に推進することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消・改善できるよう努めてまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,000
計	75,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,261	27,261	札幌証券取引所 (アンビシャス)	単元株制度を採用しており ません。
計	27,261	27,261		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		27,261		155,575		55,575

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,261	27,261	
単元未満株式			
発行済株式総数	27,261		
総株主の議決権		27,261	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。



## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役		横山 通	昭和23年 8月13日生	昭和46年 4月 東京芝浦電気株式会社（現株式会社東芝）入社 昭和15年 6月 東芝ソシオシステムズ株式会社取締役経理部長就任 平成17年 6月 東芝ファイナンス株式会社常勤監査役就任 平成20年 6月 同社顧問就任 平成24年 9月 当社監査役就任（現任）	(注) 1		平成24年 9月30日
取締役	インターネット マーケティング 事業部長	小林 祐介	昭和58年 9月11日生	平成14年 4月 防衛省陸上自衛隊 入隊 平成16年 4月 株式会社ロコモーション 入社 平成17年11月 株式会社CREレジデンシャル 入社 平成20年 8月 株式会社モバイル・アフィリエイト 入社 平成24年 1月 当社アドネットワーク事業部長就任 平成24年 4月 当社執行役員 就任 平成24年 7月 当社インターネットマーケティング事業部長 就任（現任） 平成24年11月 当社取締役 就任（現任）	(注) 2		平成24年 11月27日
取締役	インターネット マーケティング 事業部 エンジニアチ ームリーダー	岩澤 雅史	昭和57年 6月17日生	平成16年10月 株式会社ホームページシステム 入社 平成21年 8月 同社取締役 就任 平成22年 8月 同社取締役 辞任 平成24年 7月 当社顧問 就任 平成24年11月 当社取締役 就任（現任）	(注) 2		平成24年 11月27日

(注) 1 任期は、就任の時から4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までであります。

(注) 2 任期は、就任の時から1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までであります。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		金田一 喜代美	平成24年 9月30日
取締役		大林 浩	平成24年11月27日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,987	108,610
売掛金	55,411	84,206
貯蔵品	82	67
前払費用	7,622	9,300
短期貸付金	-	2,000
未収入金	1	4
その他	89	298
貸倒引当金	2,551	4,866
流動資産合計	102,643	199,621
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	37,360	37,360
減価償却累計額	32,827	34,647
工具、器具及び備品(純額)	4,533	2,713
有形固定資産合計	4,533	2,713
無形固定資産		
ソフトウェア	15,437	11,626
電話加入権	81	81
無形固定資産合計	15,518	11,707
投資その他の資産		
敷金	4,336	4,336
破産更生債権等	10,523	10,237
その他	757	757
貸倒引当金	10,523	10,237
投資その他の資産合計	5,094	5,094
固定資産合計	25,146	19,515
資産合計	127,789	219,136

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	54,299	70,342
1年内返済予定の長期借入金	5,680	6,180
未払金	-	104
未払費用	13,560	10,523
未払法人税等	290	1,120
未払消費税等	2,324	1,808
前受金	8,020	3,827
預り金	2,904	2,841
賞与引当金	733	-
流動負債合計	87,812	96,748
固定負債		
長期借入金	19,745	15,210
固定負債合計	19,745	15,210
負債合計	107,557	111,958
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	155,575
新株式申込証拠金	340	-
資本剰余金		
資本準備金	-	55,575
その他資本剰余金	372,662	285,443
資本剰余金合計	372,662	341,018
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	365,941	390,872
利益剰余金合計	365,941	390,872
自己株式	87,219	-
株主資本合計	19,841	105,721
新株予約権	390	1,456
純資産合計	20,231	107,177
負債純資産合計	127,789	219,136

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	520,841	545,001
売上原価	431,639	442,876
売上総利益	89,201	102,124
販売費及び一般管理費	130,299	122,908
営業損失( )	41,097	20,784
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	1,352	-
受取利息	4	29
その他	231	0
営業外収益合計	1,587	29
営業外費用		
支払利息	240	371
株式交付費	-	3,789
営業外費用合計	240	4,161
経常損失( )	39,750	24,915
特別利益		
新株予約権戻入益	-	201
特別利益合計	-	201
税引前四半期純損失( )	39,750	24,714
法人税、住民税及び事業税	218	217
四半期純損失( )	39,968	24,931

## 【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

当社は前事業年度において、競合過多による広告代理事業の大幅な売上減少等による多額の営業損失を計上し、この結果第7期より連続して営業損失を計上しております。

また当第3四半期累計期間においても引き続き営業損失20,784千円を計上しております。

当該状況により、現在継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。そこで当社は下記対策を講じることにより、当該状況を解消又は改善してまいります。

### 1. スマートフォンビジネスの拡大

当社が主力事業を営むモバイルインターネット業界では、従来のフィーチャーフォンからスマートフォンへの携帯電話端末の急速な移行に伴い、ソーシャルゲーム及び電子書籍サービス等、スマートフォン関連サービスの拡大が顕著であり、広告分野においてもスマートフォン広告の需要が更に高まっております。

そこで、当該事業環境の変化に対応すべく、アドネットワーク事業として前々事業年度より展開しているスマートフォン対応の広告ネットワーク『MAIST（マイスト）for Smartphone』へのさらなるシステム開発及び積極的な営業活動を行っており、今後も当該事業を主とする事業規模の拡大を図ってまいります。

また、アドネットワーク事業以外においても、今後益々の拡大が予想される電子書籍市場に本格的に参入することを目的として、スマートフォン向け電子書籍アプリCMS『Apps（アップス）』の販売及びAppsによって作成した電子書籍アプリ「eyebook（アイブック）」の運営に力を入れ、アドネットワーク事業を始めとした当社事業全体とのシナジーの創出に努めてまいります。

以上のようなスマートフォン関連分野への積極的な事業展開により、事業規模の拡大と収益基盤の強化に努めてまいります。

### 2. 財務基盤の安定化

平成24年4月に第7回新株予約権の行使による47,600千円の資金調達を、同じく平成24年4月に第三者割当による新株及び第9回新株予約権の発行によって計64,818千円の資金調達を実施しております。なお、第9回新株予約権の行使期間は平成24年4月25日から平成29年4月24日までであり、全てが行使された場合、さらに最大63,350千円の資金調達が可能となります。

なお、第3四半期会計期間において現金及び預金の流出は止まっており、今後より一層の財務基盤の安定化を目指してまいります。

しかし、これらの対応策は一部実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、当第3四半期累計期間においては該当する資産の取得が無いため、損益に与える影響はありません。

【注記事項】

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	8,756千円	7,326千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	アドネット ワーク事業	広告代理 事業	自社メディア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	328,406	189,875	2,559	520,841		520,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	328,406	189,875	2,559	520,841		520,841
セグメント利益又は損失 ( )	15,206	4,896	3,588	6,721	47,818	41,097

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額
	アドネット ワーク事業	広告代理 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	344,724	200,276	545,001		545,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	344,724	200,276	545,001		545,001
セグメント利益又は損失 ( )	21,026	8,650	29,677	50,461	20,784

(注) 1 . セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2 . SAP事業の撤退により、第1四半期会計期間から報告セグメントの自社メディア事業を廃止しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	4,373円45銭	963円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	39,968	24,931
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	39,968	24,931
普通株式の期中平均株式数(株)	9,139	25,875

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりませ  
 ん。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

アキナジスタ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアキナジスタ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第13期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アキナジスタ株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、第7期より連続して営業損失を計上している。また当第3四半期累計期間においても営業損失を計上している。このことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。